#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業



今和 5 年 6 月 1 2 日現在

機関番号: 12604

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2018~2022

課題番号: 18K02272

研究課題名(和文)教師のカリキュラム・マネジメント能力形成に関する比較教育史的研究

研究課題名(英文)A Comparative Historical Study on the Teachers' Skill Formation of Curriculum

Management

#### 研究代表者

橋本 美保(HASHIMOTO, Miho)

東京学芸大学・教育学部・教授

研究者番号:6022212

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.600,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、大正新教育期に実践改善を試みた教師たちがカリキュラム開発や学校経営に関わった契機や能力形成のプロセスを米国の教師と比較し、日本の教師の力量形成の特質を考察した。まず、アメリカにおける「学校に基礎をおくカリキュラム開発」に関する実践情報が1910年代に日本の教師達に普及していく過程を明らかにした。日米の著名な学校改革の事例を比較した結果、日本においては教師の力量形成を支援する環境整備が遅れており、彼らは組織的な研究態勢を維持しづらい状況にあったこと、しかしながら優れた実践家は、実験的な試行ができる環境を自ら組織して協同的にカリキュラム・マネジメントに取り組んでいたませなした。 たことを指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究では、大正新教育期の教師達に教育研究の主体としての自覚が芽生えた時期や契機を明らかにした。彼らが「学校経営」や「学級経営」などの言葉を用いて自身の実践を相対化し、カリキュラム・マネジメントの当事者意識を形成した過程を解明したことにより、日本の教師教育の歴史的特性を確認したと同時に、優れた実践家の力量形成を促進した外的要因と内的要因を指摘した。本研究の成果は、現在の教師教育の場に必要な条件(環境)整備と、現職教育の研修時における省察プログラムの開発に歴史的示唆を与え得る。

研究成果の概要(英文): In this study, I focused on the teachers who had tried to improve their practices during the Taisho New Education era. By comparing their opportunity of committing to curriculum development and school management and their process of capacity building with those of the American teachers of the same period, I considered the historical characteristics of the growing process of Japanese teachers. First, I clarified the process by which practical information on "school-based curriculum development" in America was disseminated to Japanese teachers in the 1910s. Then, as a result of comparing notable cases of school reform in Japan and America, it became clear that in Japan, the environment that supports the formation of teachers' competence was underdeveloped, and it was difficult for them to maintain organizational research system. It also became clear that excellent practitioners organized their own experimental trial environments and worked collaboratively on curriculum management.

研究分野:教育史

キーワード: カリキュラム・マネジメント 大正新教育 リーダーシップ 学校経営

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1.研究開始当初の背景

今日、教科の枠組みにとらわれない教科横断的な教育課程の編成や、評価を導入した PDCA サイクルの実施、「主体的・対話的で深い学び」いわゆる「アクティブ・ラーニング」の実現に関する議論がさかんに行われている。現在カリキュラム・マネジメントという用語のもとで語られるこうした課題は、次期学習指導要領の中でも、またそれをめぐる議論の中でも提示されているが、それを実現するためには、教師の力量や実践改革へのモチベーションをどのように形成していくのかが課題とされねばならないだろう。こうした問題は、今日だけのことではなく、近代以降日本の教育改革が叫ばれる度にくりかえし論じられてきた。とりわけ、本研究で注目する大正新教育(大正期~昭和初期)は、「アクティブ・ラーニング」の源流ともいえる理念と方法を含みもつ、草の根的な実践改革運動として評価されている(中野光『大正自由教育の研究』黎明書房、1968 年、ほか)。しかし、当時の教師たちが改革を志向し自らの実践を変えていった教育経験、すなわち実践主体に注目したカリキュラム開発のプロセスに関する研究は緒に就いたばかりである。

近年、大正新教育期の思想的基盤については、橋本美保・田中智志編『大正新教育の思想』(東 信堂、2015 年)において欧米の新教育運動にも通底する生命思想の存在が明らかにされ、著名 な指導者たちの根底にある教育思想の独自性や普遍性が指摘されている。ただし、新教育を導入 した多くの教師たちは欧米の新教育情報の影響を受けつつ自らの実践思想を形成していったが、 そこで掴んだ価値をどのように具現化していったのか、そのプロセスは未解明のままである。こ れまで本研究の代表者は、欧米の新教育思想の影響を受けて展開されたカリキュラム改革の具 体的事例として、プロジェクト・メソッドやドクロリー・メソッドを受容した明石女子師範学校 附属小学校や東京女子高等師範学校附属小学校の学校改革に注目し、「生活単元」や「全体教育」 のカリキュラム実践が創出された経緯を明らかにしてきた。また、最近の遠座知恵の研究では、 デューイの説く興味の社会的性質を集団形成の原理とした学級経営論の分析が行われ(遠座知 恵「北澤種一によるデモクラシー概念の受容」『教育学研究』84-1、2017年など)、学級経営主 体としての教師の思想形成と協働的な学校経営の実態解明への可能性が示された。さらに、評価 の導入については生活綴方の中にその端緒が見られることが指摘されているが(川地亜弥子「戦 前生活綴方における教育評価論」『教育目標・評価学会紀要』18、2008 年など ) 上記の学校改 革の事例においてもそれがカリキュラム開発の一環として試みられたことがわかってきた。こ うした研究状況の中で、これまでの教育方法史、学級経営史、教育評価史、教育思想史などに細 分化されて進められてきた大正新教育の実践史研究を、「カリキュラム・マネジメント」という 発想を軸として総合化することによってカリキュラムの基礎研究を発展させる必要があると考 えるに至った。

#### 2 . 研究の目的

本研究においては、日本の教師が自身の実践課題と欧米新教育情報との相互作用によって展開した大正新教育期の学校改革に注目して、彼らがカリキュラム開発や実践に関わった契機や能力形成のプロセスを米国の教師と比較し、日本の教師のカリキュラム・マネジメント能力の形成過程の特質を明らかにすることを目的とした。

## 3.研究の方法

本研究においては以下の手順によって調査と関係文献の収集を進め、比較教育史的な方法で分析を行った。

- (1) 19 世紀にヨーロッパで生起した新教育情報がアメリカの進歩主義運動に影響を与え、新学校の成立や実践改革を促していった過程と、そこで開発されたカリキュラムおよびその運用による学校改革の特質を明らかにする。
- (2) 上記で明らかにしたカリキュラム改革の態勢や理論、および実践情報が 20 世紀初頭の日本の教育現場にあった教師たちにどのように伝わり、理解(誤解)されたのか、またどのような態勢の下で研究されて具現化していったのかを、情報の普及状況やカリキュラム実践への導入過程に注目して教師の内的変化を含めて明らかにする。
- (3) 新教育運動を主導した附属小学校、およびその影響を受けた公立小学校の学校改革の事例を取りあげ、それぞれの事例における学校経営やカリキュラム開発の実態、教師の能力形成の契機やプロセスを明らかにする。同時に米国における二大教育大学(コロンビア大学ティーチャーズ・カレッジとシカゴ大学教育学部)の附属小学校、および公立小学校の学校改革の事例について同様の資料調査を行い、日本と米国の事例を比較する。

## 4. 研究成果

大正新教育期に学校改革を試みた実践校におけるカリキュラム開発の実態とその普及状況に関して以下の事項の調査を行い、欧米のカリキュラム・マネジメントの理論と実践に関する情報がどのように生成、普及、受容されていったのかを明らかにしつつ、受容主体である教師の能力形成の視点から、そのプロセスの特質を考察した。

- (1) アメリカ進歩主義教育運動を主導した学校改革の事例におけるカリキュラム・マネジメントの理論的背景とその実態に関する先行研究の検討、および資料調査
  - ・シカゴ大学教育学部の実験学校(デューイ・スクール)およびコロンビア大学ティーチャーズ・カレッジの実験学校におけるカリキュラム改革の実態と教育情報の生成に関する調査
  - ・上記の二大教育大学の影響を受けたイリノイ州ウィネトカ地区における公立学校の学校改革に関する先行研究の調査、および関係資料の発掘収集
- (2) 1910~1930 年の日本におけるカリキュラム・マネジメント情報の普及状況に関する教育 ジャーナリズム調査
  - ・当時発行されていた教育雑誌および一般新聞の記事
  - ・著名な実践校における校内誌・同窓会誌の記事
- (3) 日本に流入した欧米のカリキュラム・マネジメント情報に基づく学校改革の実態と中心的 役割を果たした教師の能力形成の過程に関する調査
  - ・東京女子高等師範学校附属学校園(北澤種一)
- ・奈良女子高等師範学校附属学校園(眞田幸憲、木下竹次、山路兵一)
- ·明石女子師範学校附属学校園(及川平治、西口槌太郎)
- ・秋田県師範学校附属小学校(槇山栄次、千葉命吉)
- (4) 上記附属学校の実践改革の影響を受けた以下の公立小学校に注目し、それぞれの学校改革を支えた行政・地域・学校経営環境の実態、および教師たちの内的変化(意識・志向・思想など)の実態に関する資料調査
  - ・東京市浅草区富士小学校
  - ·神奈川県川崎市田島小学校
  - ・福井県福井市三国小学校

以上事項の調査のために、国内の資料所蔵機関を訪問して関係文献を収集した。しかしながら、コロナ禍の影響で、当初予定していたシカゴ大学、コロンビア大学、ハーバード大学、シカゴ歴史資料館、ウィネトカ歴史資料館等、海外での現地調査を行うことが出来なかったので、上記(1)の事項については、所属校の附属図書館を通じてILL(interlibrary loan service)による調査とインターネットによる文献収集に調査方法を切り替えて実施した。そのため、本研究では国内調査に注力して上記(2)(3)(4)の事項の解明を重点的に行った。

上記の調査結果をもとに、20<sup>°</sup>世紀初頭の国際新教育運動において、カリキュラム改造を中心とする学校改革運動の理論的背景や実践情報の普及状況、および日本における受容の実態、とりわけ受容主体である教師のカリキュラム・マネジメント能力の形成過程に関して、以下の新知見を得ることができた。

これまで、大正新教育における「学校に基礎をおくカリキュラム開発(school-based curriculum development)」の事例研究の多くは1920年代の実践に注目しており、1910年代に勃興したと言われる教師たちの実践改善の契機や実態は明らかにされてこなかった。本研究ではカリキュラム・マネジメント情報に関する教育ジャーナリズム調査により、明治末期(1900~1912年頃)における教育実際界の重要な関心事が小学校における修身教育のカリキュラム実践や教師による実験的研究にあったことを明らかにした。その背景には、講壇教育学や思弁的教育学などと批判されていた当時の教育学を科学的な方法によって改革しようとする教育学者の反省的活動と、教育の事実に即して自身の実践課題を解決しようとする現場の教師達の実験的研究の気運の高まりがあった。1910年代に入ると、「教育事実」に基づく固有の研究領域を発見した実践家達は、「学校経営」や「学級経営」などの言葉を用いて自らの実践を相対化するようになった。実践家達は教育学者と協力して自身の実践を改善していくと同時に、経験的な方法によって自身が教育学研究の担い手となることを自覚するようになっていった。1900~1910年代の教師による研究主体としての覚醒と実践改善の試みの多くは、師範学校やその附属学校園の事例で見られた。

次に、欧米のカリキュラム・マネジメント情報に基づく学校改革を行った事例として、東京女子高等師範学校附属小学校、奈良女子高等師範学校附属小学校、明石女子師範学校附属小学校、東京市浅草区富士尋常小学校の4校のカリキュラム開発過程を比較した。いずれの事例にも、実践改革を主導した主事や校長に強力なリーダーシップが備わっていたこと、実践改革を志向した教師たちが主体的協同的に研究を行っていたことを指摘した。ただし、指導者のリーダーシップの内実や教職員の成長のプロセスは事例毎に異なっており、それぞれの方法で「教師の成長を

支える学校経営」が行われていた。

さらに、こうした取り組みを、同時期のアメリカの著名な学校改革の事例であるコロンビア大学ティーチャーズ・カレッジの実験学校やイリノイ州ウィネトカ地区の公立学校改革のカリキュラム開発過程と比較した。事例とした日米の教師たちは、「学校に基礎をおくカリキュラム開発」に取り組む中で、試行錯誤を繰り返して経験的に力量を形成していた。注目すべきことは、いずれの事例の教師たちも欧米の学校改革の背景にある実践理論を理解しようと主体的に研究していたことである。本研究においては、アメリカの事例について実態調査を充分に行うことが出来なかったため、カリキュラム・マネジメント能力形成の過程を詳細に比較するには至らなかったが、カリキュラム開発能力に関する両者の特徴を確認できた。両者の大きな相違点は、教師の実践課題に対する問題解決的な研究の機会や環境の与えられ方であった。アメリカの事例では、そのような機会や環境を与える制度が早くから多様に用意されていたのに比べて、日本の場合は、教師の教育内容編成に関する裁量が制限されがちであり、その能力開発を支援する環境が整備されるのが遅かった。しかし、日本の教師達は制度の枠外で実践的能力を開発する意識が強く、優れた実践家たちは彼らの実践哲学をそれぞれの教員生活の場において自己研修によって形成していたと考えられる。

## 5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件(うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 8件)

1.著者名 橋本美保	<b>4</b> .巻 90(1)
2.論文標題	5 . 発行年
千葉命吉の成績考査改革論ー大正新教育期の実践家による教育評価論の形成過程ー	2023年
3.雑誌名	6 . 最初と最後の頁
教育学研究	38-50
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1.著者名	4.巻
橋本美保	73
2.論文標題 富士尋常小学校奈良靖規におけるドクロリー教育法の受容 大正新教育期公立小学校教師の修養とカリ キュラム開発	5 . 発行年 2022年
3.雑誌名	6 . 最初と最後の頁
東京学芸大学紀要 総合教育科学系	1-15
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1.著者名	4.巻
橋本美保	72
2.論文標題	5 . 発行年
明石女子師範学校附属小学校のカリキュラム改革と学校経営ー及川平治のリーダーシップを中心に一	2021年
3.雑誌名	6 . 最初と最後の頁
東京学芸大学紀要 総合教育科学系	13-22
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
	***
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
オープンアクセスとしている (また、その予定である) 1 . 著者名	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)  1 . 著者名 橋本美保  2 . 論文標題 大正新教育期富士尋常小学校のカリキュラム改革と学校経営 公立小学校長のリーダーシップと教師の協	国際共著 - 4 . 巻 29 5 . 発行年
オープンアクセスとしている(また、その予定である)  1 . 著者名 橋本美保  2 . 論文標題 大正新教育期富士尋常小学校のカリキュラム改革と学校経営 公立小学校長のリーダーシップと教師の協働  3 . 雑誌名	国際共著 - 4 . 巻 29 5 . 発行年 2020年 6 . 最初と最後の頁

1 . 著者名 橋本美保  2 . 論文標題 教師の成長を促す学校経営一大正新教育期における二校の実践改革の比較から  3 . 雑誌名 教育新世界  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス	4 . 巻 44 (1) 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 11-17
2. 論文標題 教師の成長を促す学校経営一大正新教育期における二校の実践改革の比較から 3. 雑誌名 教育新世界 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 11-17
教師の成長を促す学校経営一大正新教育期における二校の実践改革の比較から  3.雑誌名 教育新世界  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	2019年 6 . 最初と最後の頁 11-17
教師の成長を促す学校経営一大正新教育期における二校の実践改革の比較から  3.雑誌名 教育新世界  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	2019年 6 . 最初と最後の頁 11-17
3.雑誌名 教育新世界 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	6.最初と最後の頁 11-17
教育新世界 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	11-17
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	
なし オープンアクセス	本語の右無
なし オープンアクセス	
	無
• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	***
	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
4 英型な	1 4 <del>**</del>
1. 著者名	4 . 巻
橋本美保、遠座知恵	86(2)
2.論文標題	5 . 発行年
大正期における教育学研究の変容	2019年
ᇧᅹᆐᇆᇄᄓᇂᅒᆑᆍᆒᇌᄱᆽᆸ	20134
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
教育学研究	188-200
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	<u></u> 査読の有無
10.11555/kyoiku/86.2_188	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
1.著者名	4 . 巻
橋本美保、江口潔、遠座知恵、宮野尚	27
2 *A-LIEUX	- 74/- h
2.論文標題	5 . 発行年
思想史と実践史を架橋する 新教育研究への提案	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
近代教育フォーラム	111 -117
近10数月フター フム	111 -117
恒郵給立のDOL / ごごわり ナゴご - カト ┷叫フヽ	大芸の左無
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
10.20552/hets.27.0_111	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている (また、その予定である)	-
1 . 著者名	4 . 巻
Miho Hashimoto, Hisashi Miyano	40
2.論文標題	5.発行年
Circulation of Knowledge on Progressive Education in Modern Japan	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
Education and Nature: International Standing Conference for the History of Education 40, Book	74
	, 7
of Abstracts	
of Abstracts	
of Abstracts 掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	   査読の有無
of Abstracts	査読の有無 有
of Abstracts 掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	

[「学会発表] 計6件(うち招待講演 1件/うち国際学会 1件)
1.発表者名 遠座知恵、橋本美保
2.発表標題 20世紀初頭の「実際家」による教育学改造 教育教授研究会の役割を中心に一
3.学会等名 教育史学会第66回大会 ————————————————————————————————————
4.発表年 2022年
1.発表者名
橋本美保
2.発表標題
千葉命吉の成績考査改革論 大正新教育期の実践家による教育評価論の形成過程   
日本カリキュラム学会第33回大会
4 . 発表年 2022年
1.発表者名
一一橋本美保 
2.発表標題
明石女子師範学校附属小学校のカリキュラム改革と学校経営 及川平治のリーダーシップを中心に 
3 . 学会等名 日本カリキュラム学会第31回大会
4.発表年
2020年
1.発表者名
橋本美保
2.発表標題
大正新教育期富士小学校のカリキュラム改革と学校経営 公立小学校長のリーダーシップと教師の協同
3.学会等名 日本カリキュラム学会第30回大会
4.発表年
2019年

1.発表者名 Miho Hashimoto, Hisashi Miyano	
2 . 発表標題 Circulation of Knowledge on Progressive Education in Modern Japan	
3.学会等名 International Standing Conference for the History of Education 40(国際学会)	
4.発表年 2018年	
1.発表者名 橋本美保	
2.発表標題 教師の成長を促す学校経営 大正新教育における二校の実践改革を比較して	
3.学会等名 世界新教育学会(招待講演)	
4 . 発表年 2018年	
〔図書〕 計3件	T
1.著者名 橋本美保、田中智志	4 . 発行年 2021年
2.出版社 東信堂	5.総ページ数 <sup>480</sup>
3.書名 大正新教育の実践 交響する自由へ	
1.著者名 橋本美保、遠座知恵	4 . 発行年 2020年
2.出版社 不二出版	5.総ページ数 1678
3.書名 大正新教育 学級・学校経営重要文献選 第 期	

1.著者名 橋本美保、遠座知恵	4 . 発行年 2019年
2.出版社 不二出版	5.総ページ数 2307
3.書名 大正新教育 学級・学校経営重要文献選 第 期	
「産業財産権〕	-

# 〔産業財産権〕

〔その他〕

6.研究組織

<b>丘夕</b>		
(ローマ字氏名)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
(研究者番号)	( IMPAIL 3 )	

# 7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------